

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

### 連結注記表

### 個別注記表

#### 第64期

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 株式会社パスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.pasco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、第64回定時株主総会招集ご通知に記載の各書類のほか、本連結注記表及び個別注記表となります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 28社  
主要な連結子会社の名称  
㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY、㈱G I S 北海道、㈱G I S 関東、㈱G I S 関西、東日本総合計画㈱、FM-International Oy、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO International Europe B.V.、Keystone Aerial Surveys, Inc.、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、PT. Nusantara Secom InfoTech、PASCO (Thailand) Co., Ltd.  
(新規取得による増加)  
サテライトビジョン㈱、Shanghai PASCO China Corporation、Keystone Aerial Surveys, Inc.、Airmag Surveys, Inc.

- (2) 主要な非連結子会社  
FM-International Laos Co.,Ltd、Aerodata Remote Sensing B.V.、Aerodata Italia SRL、Finnmap Cambodia Co.,Ltd.、シヤハ°ンジオインテリジェンスサービス㈱、Terra Imaging B.V.  
(連結の範囲から除いた理由)  
いずれの会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 1-2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 3社  
主要な持分法適用会社の名称  
共立航空撮影㈱
- (2) 持分法を適用しない主要な関連会社  
Aerodata France SARL、Aerogrid LIMITED  
(持分法を適用しない理由)  
いずれの会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 1-3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PASCO Philippines Corporation、PASCO (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PT. Nusantara Secom InfoTech、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO International Europe B.V.、Keystone Aerial Surveys, Inc.の他6社は決算日が12月31日であり、その決算日の計算書類を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

#### 1-4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
仕掛品 主に個別法  
その他のたな卸資産  
商品・貯蔵品 最終仕入原価法
- ③デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～6年

### ②無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5～10年

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

### ③リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上連結会計年度から損益処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

### ④役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

### ⑤工事損失引当金

請負業務の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### ① 請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。

(追加情報)

一部の子会社については、工事完成基準を採用してはいましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が 1,186,363千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 444,166千円増加しております。

##### ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

###### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 1-5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 1-6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が63,376千円減少し、当期純利益は63,376千円減少しております。

## 2. 連結貸借対照表等に関する注記

### 2-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建 物 及 び 構 築 物	36,934 千円
	土 地	292,485
	投 資 有 価 証 券	291,712
	一 部 在 外 子 会 社 の 総 資 産	1,236,271
	計	1,857,403

(2) 担保に係る債務	短 期 借 入 金	2,043,785 千円
	長 期 借 入 金	65,164

(3) 「現金及び預金(定期預金)」220,000千円及び投資その他の資産の「その他」(長期預金)200,000千円を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

### 2-2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,180,993 千円

### 2-3. 偶発債務

(保証債務)

個人住宅ローン等	207,388 千円
Geotech Consulting	94,977
計	302,365

### 2-4. その他のたな卸資産の内訳

商 品	28,038 千円
貯 蔵 品	42,780
計	70,818

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 3-1. 工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

328,700 千円

#### 3-2. 和解金

平成23年10月12日に当社のソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより「和解金」799,300千円を計上しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 4-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類、総数及び自己株式の数

##### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

##### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,546,323	18,815	1,923	1,563,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,923株

#### 4-2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
578,304千円	利益剰余金	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

## 5. 金融商品に関する注記

### 5-1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。期中において、長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を行ってりましたが、当連結会計年度末時点での残高はございません。

### 5-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,205,460	10,205,460	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	29,581,035 △ 268,120		
	29,312,914	29,312,914	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	713,025	713,025	—
資産 計	40,231,400	40,231,400	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,065,661	5,065,661	—
(2) 短期借入金	18,785,474	18,785,474	—
(3) 長期借入金 ※2	18,281,177	18,280,259	△ 918
負債 計	42,132,313	42,131,395	△ 918

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	420,830	464,466	43,636

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	337,700	248,558	△ 89,141

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額66,856千円)、子会社株式及び関連会社株式 (連結貸借対照表計上額234,951千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	10,205,460	—
受取手形及び売掛金	29,307,112	5,801
合計	39,512,573	5,801

※受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
短期借入金	18,785,474	—
長期借入金	26,941	18,254,236
合計	18,812,416	18,254,236

**6. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	164円21銭
1株当たり当期純利益	15円51銭

## 7. その他の注記 (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに一部について確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	145,766,003 千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,635,356
差引額	△ 13,869,353

#### ②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

10.7 %

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860,448千円及び繰入不足金4,008,904千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結計算書類上、特別掛金84,482千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 6,628,815 千円
②年金資産	4,862,417
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 1,766,398
④未認識数理計算上の差異	732,043
⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△ 1,034,355
⑥退職給付引当金（⑤）	△ 1,034,355

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	360,099 千円
②利息費用	106,152
③期待運用収益（減算）	△ 119,316
④数理計算上の差異の費用処理額	78,771
⑤過去勤務債務の収益処理額	△ 18,659
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	407,047
⑦その他	171,863
計	578,910

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。  
2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	期首 (2.0%) 期末 (2.0%)
③期待運用収益率	3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8～13年

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
仕掛品 主に個別法  
商品・貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 13～50年  
構築物 10年  
機械及び装置 10年  
車両運搬具 6～7年  
工具、器具及び備品 3～6年
- (2) 無形固定資産の減価償却方法  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
- (3) リース資産の減価償却方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 1-3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から損益処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。
- (4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、事業年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

#### 1-4. 重要な収益及び費用の計上基準

##### (1) 請負業務の収益の計上基準

請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

#### 1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要なヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

###### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

###### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

#### 3-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建	物	36,934	千円
	土	地	292,485	
	投	資	291,712	
	有	価		
	証	券		
			<hr/>	
		計	621,131	

(2) 担保に係る債務	短	期	借	入	金	2,000,000	千円
-------------	---	---	---	---	---	-----------	----

(3) 「現金及び預金(定期預金)」220,000千円及び「長期預金」200,000千円を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

3-2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,214,635 千円

#### 3-3. 偶発債務

(保証債務)

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
個人住宅ローン等	207,388 千円
Geotech Consulting	94,977
FM-International Oy	393,280
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	31,706
	<hr/>
計	727,352

#### 3-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲載されたもの以外の関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。

関係会社に対する債権	短	期	金	銭	債	権	1,191,975	千円
	長	期	金	銭	債	権	229,208	
関係会社に対する債務	短	期	金	銭	債	務	10,456,390	



## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	548,172 千円
賞与引当金	234,638
退職給付引当金	183,400
固定資産評価損	157,380
未成工事損失金	155,911
事業税等	106,469
貸倒引当金	68,470
その他	166,057
繰延税金資産小計	1,620,499
評価性引当額	△ 824,499
繰延税金資産合計	796,000
(繰延税金負債)	
資産除去債務	△ 6,180
繰延税金負債合計	△ 6,180
繰延税金資産(負債)の純額	789,820

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が63,807千円減少し、当期純利益は63,807千円減少しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、生産設備の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	136,028	116,403	19,624
ソフトウェア	22,630	18,723	3,906
計	158,658	135,126	23,531

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	24,630 千円
計	24,630

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	46,546 千円
減価償却費相当額	43,959
支払利息相当額	1,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 8-1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	(被所有) (直接) 72.9	役員受入 4人	作業の受託 資金の借入	資金の借入 利息の支払	10,000,000 24,536	短期借入金	10,000,000

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 8-2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	セコムクレジット(株)	なし	—	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 111,829	長期借入金	18,000,000

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 8-3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	Mary C. Potter	なし	—	子会社 株式の取得	31,339	未払金	31,339

(注) Keystone Aerial Surveys, Inc. の業績（当期純利益）が一定基準を超過したことにより生じた追加支払額であり、株式の売買契約に基づいております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	167円83銭
1株当たり当期純利益	4円85銭

## 10. その他の注記

### 10-1. (退職給付関係)

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに一部について確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	145,766,003 千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,635,356
差引額	△ 13,869,352

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

9.6 %

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860,448千円及び繰入不足金4,008,904千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の計算書類上、特別掛金74,024千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 5,637,417 千円
②年金資産	4,387,189
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 1,250,227
④未認識数理計算上の差異	749,216
⑤貸借対照表計上額純額（③+④）	△ 501,011
⑥退職給付引当金（⑤）	△ 501,011

#### (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	371,079 千円
②利息費用	106,152
③期待運用収益（減算）	△ 119,316
④数理計算上の差異の費用処理額	79,558
⑤過去勤務債務の収益処理額	△ 18,659
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	418,813
⑦その他	171,863
計	590,677

（注）「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	期首 (2.0%) 期末 (2.0%)
③期待運用収益率	3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	9年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8～13年

（注）過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。